

第50期貸借対照表・損益計算書
平成15年6月27日

長野県上伊那郡宮田村137番地
夕力ノ株式会社
代表取締役社長 鷹野 準

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,706,660	流 動 負 債	4,878,036
現 金 預 金	7,295,957	支 払 手 形	2,115,916
受 取 手 形	399,768	買 掛 金	1,208,626
売 掛 金	6,965,731	短 期 借 入 金	300,000
有 価 証 券	45,036	1年内返済予定長期借入金	85,700
製 品	345,308	未 払 金	297,894
原 材 料	480,503	未 払 法 人 税 等	184,562
仕 掛 品	735,487	未 払 消 費 税 等	10,387
貯 蔵 品	9,180	未 払 費 用	212,139
未 収 入 金	202,834	預 り 金	80,373
繰 延 税 金 資 産	122,213	賞 与 引 当 金	307,317
そ の 他	111,960	設 備 支 払 手 形	74,628
貸 倒 引 当 金	7,322	そ の 他	489
固 定 資 産	12,636,819	固 定 負 債	1,133,827
有 形 固 定 資 産	7,662,041	長 期 借 入 金	246,000
建 物	1,628,320	退 職 給 付 引 当 金	806,227
構 築 物	105,760	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	81,600
機 械 装 置	1,090,468	負 債 合 計	6,011,864
車 両 運 搬 具	14,675	(資 本 の 部)	
工 具 器 具 備 品	292,008	資 本 金	2,015,900
土 地	4,490,408	資 本 剰 余 金	2,157,140
建 設 仮 勘 定	40,400	資 本 準 備 金	2,157,140
無 形 固 定 資 産	81,547	利 益 剰 余 金	19,474,214
借 地 権	10,162	利 益 準 備 金	503,975
ソ フ ト ウ ェ ア	10,050	任 意 積 立 金	17,906,600
そ の 他	61,334	退 職 手 当 積 立 金	156,600
投 資 等	4,893,230	別 途 積 立 金	17,750,000
投 資 有 価 証 券	3,535,102	当 期 未 処 分 利 益	1,063,639
子 会 社 株 式	406,806	(うち 当 期 利 益)	(613,325)
長 期 貸 付 金	541,116	株 式 等 評 価 差 額 金	62,788
繰 延 税 金 資 産	346,764	自 己 株 式	252,850
そ の 他	65,082	資 本 合 計	23,331,615
貸 倒 引 当 金	1,641	負 債 及 び 資 本 合 計	29,343,479
資 産 合 計	29,343,479		

損益計算書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		18,087,283
	営業費用		
	売上原価	14,703,868	
	販売費及び一般管理費	2,362,961	17,066,830
	営業利益		1,020,453
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	26,064	
	有価証券利息	30,569	
その他	21,066	77,700	
営業外費用			
支払利息	2,012		
固定資産除売却損	14,900		
その他	13,514	30,427	
経常利益		1,067,726	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	194	
	貸倒引当金戻入益	12,227	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	84,731	97,153
	特別損失		
	固定資産除売却損	17,887	
	固定資産売却損	14,885	
	投資有価証券評価損	28,132	
役員退職慰労金	3,000		
製品補修損失	35,197	99,103	
税引前当期利益	法人税、住民税及び事業税		1,065,777
	法人税等調整額		357,639
	当期利益		94,811
	前期繰越利益		613,325
	退職手当積立金取崩額		447,313
	当期未処分利益		3,000
		1,063,639	

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料および仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	15年・31年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	7年～13年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	2年～10年

無形固定資産 定額法

なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 83,830千円 |
| 長期金銭債権 | 541,116千円 |
| 短期金銭債務 | 282,929千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,397,087千円
- (3) 重要な外貨建資産
- | | |
|--------|-----------------------|
| 売掛金 | 631千米ドル (75,898千円) |
| 投資有価証券 | 2,808千米ドル (337,609千円) |
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィス椅子製造設備の一部等については、リース契約により使用しております。
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 建物 | 188,722千円 |
| 構築物 | 4,512千円 |
| 機械装置 | 83,210千円 |
| 土地 | 222,201千円 |
| 借地権 | 6,110千円 |
- (6) 退職給付関係
1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項
- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 退職給付債務 | 1,514,270千円 |
| (2) 年金資産 | 715,054千円 |
| (3) 未積立退職給付債務 | 799,216千円 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 169,462千円 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 162,450千円 |
| (6) 退職給付引当金 | 806,227千円 |
- なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出額割合にもとづく期末の年金資産は1,691,814千円であります。
3. 退職給付費用に関する事項
- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 勤務費用 | 73,180千円 |
| (2) 利息費用 | 27,921千円 |
| (3) 期待運用収益 | 10,780千円 |
| (4) 会計基準変更時差異処理額 | 84,731千円 |
| (5) 数理計算上の差異処理額 | 8,057千円 |
| (6) 厚生年金基金掛金 | 83,946千円 |
| (7) その他一時金 | 9,068千円 |
| 退職給付費用 | 106,663千円 |
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率 | 1.7% |
| (2) 期待運用収益率 | 1.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
- (7) 1株当たり当期利益 38円79銭
- (8) 商法施行規則が施行されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
1. 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
2. 前期において資本の部は「資本金」「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期から「資本金」「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

3. 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高
- | | | |
|------------|-----|-------------|
| 営業取引 | 売上高 | 8,366千円 |
| | 仕入高 | 1,385,146千円 |
| 営業取引以外の取引高 | | 107,953千円 |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。